

自民党の総裁選挙がたけなわである。本誌が出るころには新総裁が決まっているが、原稿作成時点で候補者の主張を見ると、財政政策についてポピュリズム的な内容が多く、岸田政権が先送りした「財源3兄弟」への対応を述べる候補者は見受けられない。財政規律を無視したバラマキ政策では、非効率的な経済構造は温存され潜在成長率は低迷し、デフレ脱却の道は遠ざかる。

「財源3兄弟」とは「防衛増強」「少子化対策」「GX（環境）」の財源確保の問題である。「3兄弟」といわれる理由は、多くの財源が必要ということだけではない。それぞれ歳出に必要な財源がセットとなっていることだ。筆者はこれを日本版パイアズユーゴー原則と呼んでそれなりに評価してきた（本欄第207回「骨太の方針と財政健全化目標」）。

背景には、これまでの政権が財源確保のために消費税増税は行わないとやってきたこと、そうかといって赤字国債を発行しての財源確保は回避したいこと、さらには歳出に関連した財源であれば負担増に対する国民の理解も得やすいことなどの事情がある。国民全員が支援する東北震災復興支援スキーム、インバウンド対策と出国時に課税する国際観光旅客税などがその具体例だ。

「3兄弟」の現状は以下のとおりだ。防衛費については、2023～27年度の防衛費を43兆円のうち追加財源14.6兆円は、税外収入で4.6兆～5兆円強、決算剰余金で3.5兆円程度、歳出改革で3兆円強、残り1兆円を所得税、法人税、たばこ税の増税で賄うということが閣議決定され、法律の附則で明記された。しかし増税の具体的内容や増税時期はいまだ決まっていない。さらに28年度以降の恒久的な財源は全く未定だ。

少子化対策については、2028年度までに3.6

兆円の安定財源の確保が必要で、歳出改革で1.1兆円、支援金制度の創設で1兆円、既定予算の活用で1.5兆円となっている。支援金は法制化されたが、1.1兆円を見込む歳出改革は手がついていない。余裕のある高齢者や金融所得・金融資産を多く保有する者の医療・介護保険料の引き上げなどは、国民的な議論が必要である。また防衛費同様、29年度以降の財源も手つかずだ。

GXについては、GX投資促進のため10年間20兆円規模のGX経済移行債（つなぎ国債）が発

行され投資が始まっているが、償還財源である炭素に対する賦課金と排出量取引制度の具体的内容や法制化はこれからだ。

新たに浮上したのが年金問題である。本年7月の財政検証の結果、給付水準調整終了後の所得代替率（現役男性の平均手取り賃金の何%に当たるか）は何とか50%を超えるが、現在より2割ほど減少する。特に基礎年金は3割近く減少し、実質年金額はマイナス20.1%となる。自営業者や非正

規雇用者などは、基礎年金（国民年金）だけを受給するので、放置すると彼らの貧困化が進む可能性がある。基礎年金充実のためには財源が必要で、消費税を封印すれば、富裕層の金融所得への重課、資産課税の強化という方向しか残されていない。

さらには半導体支援の財源も必要だ。そのための自前財源というと、租特の整理合理化が思いつく。欧州諸国の導入しているデジタル・サービス・タックスも議論となるかもしれない。財源兄弟は、4人、5人と増えていく。

新政権は、こうした負担の問題に正面から向き合うことが必要だ。金利のある世界が現れ、利払費の急増が予想される中、市場（グローバル投資家など）は、わが国の財政規律の真価を問うことになるだろう。

東京財団政策研究所研究主管
森信茂樹

税制之理

連載

第211回

新政権は兄弟の増える財源問題へ
の対応を